

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	ポパール興業株式会社
【英訳名】	POVAL KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 孝敏
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052（411）1050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 黒田 英文
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052（419）1827
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 黒田 英文
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	2,672,039	2,594,837	3,417,858
経常利益 (千円)	343,439	369,972	386,906
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	239,514	256,051	279,978
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	228,798	287,975	270,055
純資産額 (千円)	4,677,540	4,907,949	4,718,797
総資産額 (千円)	5,820,708	6,241,691	5,989,800
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	181.82	194.37	212.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.1	78.4	78.5

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	62.47	39.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦の長期化による影響拡大や、日韓関係の悪化、消費税率の引上げにより、先行きは不透明な状況となっているものの、雇用環境の改善や設備投資の増加により企業収益も堅調に推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの展開」「グローバル展開の推進」「成長事業・新規事業推進」「生産性向上」を目標に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間は、総合接着・樹脂加工事業において、研磨関連製品及びディスプレイガラス向け部材の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,594百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は356百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益は369百万円（前年同期比7.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は256百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

総合接着・樹脂加工

総合接着・樹脂加工につきましては、研磨関連製品及びディスプレイガラス向け部材の販売が堅調に推移しました。以上の結果、売上高は2,147百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

特殊設計機械

特殊設計機械につきましては、食品向け機械の販売が軟調に推移しました。以上の結果、売上高は447百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて251百万円増加し、6,241百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて305百万円増加し、3,191百万円となりました。これは主に、現金及び預金が126百万円、受取手形及び売掛金が104百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて53百万円減少し、3,050百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が15百万円、機械装置及び運搬具が30百万円が減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて62百万円増加し、1,333百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて52百万円増加し、969百万円となりました。これは主に、未払法人税等が39百万円増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて10百万円増加し、363百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が8百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて189百万円増加し、4,907百万円となりました。これは主に、利益剰余金が157百万円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,680,000
計	3,680,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,317,400	1,317,400	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	1,317,400	1,317,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	1,317,400	-	179,605	-	321,531

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,316,900	13,169	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,317,400	-	-
総株主の議決権	-	13,169	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,168	1,100,434
受取手形及び売掛金	2,979,157	2,108,025
商品及び製品	76,950	67,310
仕掛品	549,835	595,623
原材料及び貯蔵品	278,288	322,080
その他	29,475	24,018
貸倒引当金	1,772	2,024
流動資産合計	2,886,102	3,191,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,626,019	1,646,166
減価償却累計額	1,034,199	1,069,425
建物及び構築物(純額)	591,820	576,741
機械装置及び運搬具	1,349,237	1,340,140
減価償却累計額	1,137,843	1,159,710
機械装置及び運搬具(純額)	211,393	180,430
土地	1,428,817	1,429,682
建設仮勘定	10,145	6,252
その他	213,594	218,685
減価償却累計額	188,277	191,039
その他(純額)	25,316	27,645
有形固定資産合計	2,267,495	2,220,751
無形固定資産		
のれん	49,919	38,392
その他	5,547	6,319
無形固定資産合計	55,466	44,711
投資その他の資産		
投資有価証券	632,804	687,032
その他	149,534	99,911
貸倒引当金	1,602	2,186
投資その他の資産合計	780,736	784,757
固定資産合計	3,103,698	3,050,221
資産合計	5,989,800	6,241,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 386,346	2 396,739
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	75,357	114,470
賞与引当金	69,871	48,107
その他	365,885	390,554
流動負債合計	917,460	969,871
固定負債		
役員退職慰労引当金	209,354	218,279
退職給付に係る負債	134,095	135,024
その他	10,093	10,566
固定負債合計	353,543	363,870
負債合計	1,271,003	1,333,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金	275,336	275,336
利益剰余金	4,056,676	4,213,926
自己株式	68	90
株主資本合計	4,511,549	4,668,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,648	182,045
為替換算調整勘定	47,733	42,109
その他の包括利益累計額合計	191,381	224,155
非支配株主持分	15,866	15,016
純資産合計	4,718,797	4,907,949
負債純資産合計	5,989,800	6,241,691

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,672,039	2,594,837
売上原価	1,643,825	1,518,352
売上総利益	1,028,214	1,076,485
販売費及び一般管理費	698,836	720,367
営業利益	329,377	356,117
営業外収益		
受取利息	330	402
受取配当金	9,154	13,812
償却債権取立益	2,635	2,238
その他	5,081	3,930
営業外収益合計	17,200	20,383
営業外費用		
支払利息	228	84
為替差損	2,762	6,340
その他	147	102
営業外費用合計	3,138	6,527
経常利益	343,439	369,972
特別利益		
固定資産売却益	-	917
負ののれん発生益	-	2,564
保険解約返戻金	7,350	36,510
特別利益合計	7,350	39,992
特別損失		
固定資産除売却損	792	83
特別損失合計	792	83
税金等調整前四半期純利益	349,996	409,882
法人税等	109,641	153,653
四半期純利益	240,355	256,228
非支配株主に帰属する四半期純利益	840	177
親会社株主に帰属する四半期純利益	239,514	256,051

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	240,355	256,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,742	38,397
為替換算調整勘定	2,185	6,651
その他の包括利益合計	11,556	31,746
四半期包括利益	228,798	287,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,698	288,824
非支配株主に係る四半期包括利益	99	849

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、株式会社アールエスティ電機工業の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

上記新規連結子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該連結子会社の当該四半期会計期間に係る四半期財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、みなし取得日を2019年9月30日としているため、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表についてのみ連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	- 千円	24,889千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形及び売掛金	27,408千円	31,129千円
支払手形及び買掛金	1,718千円	1,623千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	104,462千円	83,758千円
のれんの償却額	11,526千円	11,526千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,693	40	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	65,867	50	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年10月17日 取締役会	普通株式	32,933	25	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,043,049	628,989	2,672,039	-	2,672,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	8,856	8,901	8,901	-
計	2,043,095	637,845	2,680,941	8,901	2,672,039
セグメント利益	250,892	125,651	376,543	47,165	329,377

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	376,543
セグメント間取引消去	1,409
全社費用(注)	48,575
四半期連結損益計算書の営業利益	329,377

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,147,525	447,311	2,594,837	-	2,594,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	141	26	167	167	-
計	2,147,667	447,337	2,595,004	167	2,594,837
セグメント利益	341,936	82,584	424,520	68,403	356,117

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

特殊設計機械事業において、第2四半期連結会計期間に株式会社アールエスティ電機工業の株式を取得したことにより、セグメント資産が117,977千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	424,520
セグメント間取引消去	3,303
全社費用(注)	71,707
四半期連結損益計算書の営業利益	356,117

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

特殊設計機械事業において、第2四半期連結会計期間に株式会社アールエスティ電機工業の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,564千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	181円82銭	194円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	239,514	256,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	239,514	256,051
普通株式の期中平均株式数(株)	1,317,346	1,317,340

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....32,933千円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月29日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

ポパール興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 昌紀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポパール興業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。